

# 四半期報告書

(第33期第1四半期)

自 2016年4月1日

至 2016年6月30日

**K D D I 株式会社**

# 目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	16
1 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) ライツプランの内容	16
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6) 大株主の状況	16
(7) 議決権の状況	17
2 役員の状況	17
第4 経理の状況	18
1 要約四半期連結財務諸表	19
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	19
(2) 要約四半期連結損益計算書	21
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	22
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	23
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	24
2 その他	40
第二部 提出会社の保証会社等の情報	41

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年8月5日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）
【会社名】	KDDI 株式会社
【英訳名】	KDDI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 孝司
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目10番10号
【電話番号】	(03)6678-0712
【事務連絡者氏名】	コーポレート統括本部 経営管理本部長 本田 弘樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期 連結累計期間	第33期 第1四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自2015年4月1日 至2015年6月30日	自2016年4月1日 至2016年6月30日	自2015年4月1日 至2016年3月31日
売上高 (百万円)	1,046,577	1,130,453	4,466,135
税引前四半期(当期) 利益 (百万円)	229,898	267,304	818,410
親会社の所有者に帰属 する四半期(当期)利 益 (百万円)	143,949	167,105	494,878
親会社の所有者に帰属 する四半期(当期)包 括利益 (百万円)	147,992	150,093	457,988
親会社の所有者に帰属 する持分 (百万円)	3,137,156	3,341,641	3,308,642
総資産額 (百万円)	5,558,485	5,839,250	5,880,623
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	57.47	67.25	197.73
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	57.47	67.24	197.71
親会社所有者帰属持分 比率 (%)	56.4	57.2	56.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	80,907	226,892	884,538
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△161,042	△99,165	△667,917
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,827	△168,530	△299,003
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	198,672	146,825	192,087

(注) 1. 上記指標は国際財務報告基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいて  
おります。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記  
載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 当第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年  
度(第32期)の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分  
額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の  
内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

## (1) 業績の状況

### ① 業績等の概要

#### ■業界動向と当社の状況

日本の情報通信市場は、携帯電話からスマートフォンやタブレット等の「スマートデバイス」への移行が進む中、携帯電話事業者が提供するサービス等の同質化やMVNO各社による格安SIMサービス等の普及が進んでおります。また、通信事業者は新たな収益の確保に向けて通信以外のサービスへ事業領域を拡大しつつあり、各社の事業戦略は大きな転換期を迎えております。さらに、総務省による「スマートフォンの料金負担の軽減及び端末販売の適正化に関する取組方針」を踏まえた携帯電話事業者への要請及びガイドライン（本年4月1日適用開始）に基づく各社の長期利用者向けサービスの開始等もあり、情報通信市場全般の事業環境は新たな局面を迎えております。

このような状況の下、当社は、お客さまに選んでいただける企業となるために、「お客さま視点」と「革新」をキーワードに、お客さまの期待を超える「お客さま体験価値」を提供するビジネスへの変革を目指します。

国内においては、非通信領域において成長軸を確立するために、通信企業からライフデザイン企業への変革を目指します。従来の通信サービスに加え、決済・物販・エネルギー・金融サービス等を「auライフデザイン」として総合的に提供することで、auのお客さま基盤上に非通信領域での新たな経済圏である「au経済圏」を最大化していきます。また、通信領域においては、スマートフォン・タブレットの普及やIoTに対する取り組みの強化、さまざまなデバイスの連携による新たな体験価値の創造などへの取り組みを本格的に推進することで、お客さま一人当たりのご利用料金である「ARPA」の拡大を図り、「auのお客さま数×ARPA」の最大化を目指します。

海外においては、連結子会社のKDDI Summit Global Myanmar Co, Ltd. がミャンマー国営郵便・電気通信事業体（MPT）と共同で行っているミャンマー通信事業を当社のグローバル事業における柱となるように注力していくとともに、本年3月に連結子会社化したモンゴル国内携帯電話契約者シェアNo. 1の総合通信事業者MobiCom Corporation LLCについて、本年5月に導入したLTEを契機に、更なる成長を目指します。加えて、データセンターをはじめとした法人向けICTビジネスにおいても、継続して基盤強化を行い、グローバル事業の拡大を図ります。

## ■連結業績

### 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	1,046,577	1,130,453	83,876	8.0
売上原価	570,531	592,950	22,419	3.9
売上総利益	476,046	537,503	61,457	12.9
販売費及び一般管理費	247,857	266,215	18,358	7.4
その他の損益(△損失)	1,590	3,132	1,541	96.9
持分法による投資利益(損失)	1,218	692	△526	△43.2
営業利益	230,998	275,112	44,114	19.1
金融損益(△損失)	△1,621	△7,761	△6,141	—
その他の営業外損益	521	△47	△568	—
税引前四半期利益	229,898	267,304	37,406	16.3
法人所得税費用	74,115	66,522	△7,593	△10.2
四半期利益	155,784	200,782	44,998	28.9
親会社の所有者	143,949	167,105	23,156	16.1
非支配持分	11,835	33,677	21,842	184.6

当第1四半期連結累計期間の売上高は、モバイル通信料収入や端末販売収入の増加による国内通信事業の順調な進捗に加え、au経済圏の拡大に向けた、ジュピターショップチャンネル株式会社（以下、ショップチャンネル）の新規連結化の影響により、1,130,453百万円（前年同期比 8.0%増）となりました。

営業利益は、ショップチャンネルの新規連結化に伴う費用が増加したものの、売上高の増加により、275,112百万円（同 19.1%増）となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、為替差損の増加や法人所得税費用の減少により、167,105百万円（同 16.1%増）となりました。

< 参考 > 主なサービスの契約数

累計契約数 (単位)	2016年3月期				2017年 3月期
	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	1Q末
au契約数 (千契約)	44,074	44,640	45,241	45,910	46,590
(参考) UQ WiMAX (千契約)	11,241	13,159	15,689	18,048	19,815
FTTH契約数 (千契約)	3,559	3,625	3,695	3,750	3,804
ケーブルテレビ契約数 (千契約)	4,938	4,979	5,025	5,052	5,213

< 参考 >

ケーブルテレビ事業を行っている連結子会社のJ:COMグループは、本年6月末時点において、札幌、仙台、関東、関西、九州エリアの75局を通じてケーブルテレビ、高速インターネット接続、電話等のサービスを提供しております。

## ② セグメント別の状況

### パーソナルセグメント

パーソナルセグメントでは、国内における個人のお客さまを対象に、モバイル・固定通信サービスを中心に提供しております。主に「au」ブランドによるモバイル通信サービスの提供、様々な種類のスマートフォン・タブレット等マルチデバイスの販売に加え、固定通信では、家庭内でインターネット、電話、TVサービスが快適にご利用いただける「auひかり」ブランドのFTTHサービスや、CATVサービス等を提供しております。また、当社グループが提供するマルチネットワークにWi-Fiを有機的に組み合わせることで、高品質な社会インフラを効率的に作り上げ、シームレスな通信環境を提供しております。

通信領域においては、当期も引き続きauケータイ・スマートフォン等と対象の固定通信サービスをご契約いただくと、毎月のau携帯電話のご利用料金が割引になる「auスマートバリュー」を軸にしたモバイル・FTTH・CATVサービスの拡販と提携事業者の拡大に努めるとともに、拡大するMVNO市場においては、連結子会社のUQコミュニケーションズ株式会社がau回線を利用したUQ Mobile (MVNO) サービスによりお客さま拡大を目指してまいります。

通信領域に加え「ライフデザイン企業への変革」を目指し拡充を図る非通信領域においては、お客さまとauをつなぐ最大のタッチポイントであるauショップを活用した物販サービス「au WALLET Market」の拡大に加え、「auでんき」の提供開始など「au経済圏」の拡大に取り組んでおります。

パーソナルセグメントにおける、当第1四半期の業績概要等は以下のとおりです。

### ■業績

#### 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	814,576	868,461	53,884	6.6
営業利益	179,213	220,534	41,321	23.1

当第1四半期連結累計期間の売上高は、モバイル通信料収入、端末販売収入の増加等により、868,461百万円（前年同期比 6.6%増）となりました。

営業利益は、売上高の増加により、220,534百万円（同 23.1%増）となりました。

### ■事業状況

#### <主要な業績指標等の進捗>

[モバイル]

#### au純増数

当第1四半期のau純増数※は221千台となりました。

これは、主に「auスマートバリュー」を契機とするスマートフォンの新規契約増加に加え、マルチデバイス化の推進に伴うタブレットやルーター等の新規契約増加によるものです。

※ 新規契約数から解約数を差し引いた契約数。

#### auスマートバリュー

当第1四半期末の累計のau契約数は11,830千契約、世帯数は5,850千世帯となりました。また、「auスマートバリュー」の対象となる提携事業者を順次拡大しており、対象事業者は当第1四半期末で、FTTHが7社（当社含む）、CATVが143社240局（STNetの提携CATV25社25局を含む）となりました。



## au通信ARPA

当第1四半期のau通信ARPAは、前年同期から210円増加の5,810円となりました。また、マルチデバイス化の推進により一人当たりモバイルデバイス数は0.04台増の1.42台となりました。

## au端末販売台数

当第1四半期のau端末販売台数は、1,930千台となりました。

### [固定]

## FTTH契約数

当第1四半期末の累計のFTTH契約数は、前期末から53千契約増加し、累計3,752千契約となりました。

主な増加要因は「auスマートバリュー」への契約を契機とする新規契約増加と解約抑止効果によるものです。

## <主要な取り組み>

### マルチデバイスの推進

- ・当第1四半期は、スマートフォンで撮った写真をカンタンにタブレットと同期できる「au Gallery」を搭載したauオリジナルモデルの「Qua Phone PX/Qua Tab PX」や、auにて100台限定で発売するバットマンをモチーフとした「Galaxy S7 edge Injustice Edition」等を発売しました。
- ・本年5月19日にJ.D. パワー 2016年日本モバイルデータ通信サービス顧客満足度調査において、総合満足度第1位を獲得しました。今後も更なるお客さま満足の向上に努めてまいります。
- ・本年5月より4G LTEとWiMAX 2+によるau史上最速の受信最大370Mbps※のキャリアアグリゲーションを開始しました。これにより更なる高速通信が可能になりました。

※ 370Mbpsは東京都渋谷駅周辺エリアから開始し、順次、大阪府梅田駅周辺、愛知県名古屋駅周辺、山手線主要駅周辺など順次拡大予定(送信速度は対象外)です。記載の速度は技術規格上の最大値であり、実使用速度を示すものではありません。エリア内であってもお客さまのご利用環境、回線の状況により、ご利用いただけないもしくは大幅に低下する場合があります(ベストエフォートサービス)。

### サービスの拡充

- ・au回線を利用したMVNOであるUQ Mobileは、通信料金・スマートフォン端末代金を含め、月々2,980円(税抜)からの新料金プラン「ぴったりプラン」にご加入のお客さま向けに、本年4月より基本料金はそのまま最大2倍のデータ容量をご利用頂ける「データ増量キャンペーン」を、本年7月より基本料金を1,000円割引(利用開始月から13ヶ月間)する「イチキューパ割」や無料通話時間を最大2倍に増量するキャンペーンを開始しました。さらにiPhone5S等、端末ラインアップも拡充し、MVNO市場における獲得強化を進めております。
- ・本年8月よりauをご利用いただいているすべてのお客さまに感謝の気持ちをこめて、auショップでの優先予約が可能になる「au STARパスポート」、auを長くご利用いただいているお客さまに、auのご利用年数とデータ定額料に応じてau WALLETポイントをプレゼント※する「au STAR ロイヤル」、ご登録いただいたお客さま全員がご利用できる「au STARギフト」といった、3つの特典を用意した新たな無料の会員制プログラム「au STAR」を開始します。

※ 2016年11月ご利用分からの付与開始となります。

- ・本年5月16日より「データチャージカード」を全国のセブンイレブンでご購入いただけるようになり、さらに、ファミリーマート、ミニストップ、ローソンでは本年6月14日よりご購入いただくことが可能になりました。

### au経済圏の最大化

- ・本年4月1日より沖縄県と一部地域を除く全国で「auでんき」の提供を開始しました。シンプルで分かり易い料金プランや、auケータイ・スマートフォンと合せてご利用いただくことで、毎月の「auでんき」ご利用料金に応じて最大5%相当分を「au WALLET プリペイドカード」へご入金する「auでんきセット割」等もあわせて開始しております。

< 参考 > 主な事業データ (パーソナル)

[モバイル]

累計契約数 (単位)	2016年3月期					2017年 3月期	
	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	通期	1Q末	
au契約数 (千契約)	37,001	37,435	37,844	38,236	—	38,457	
一人当たりモバイルデバイス数 (台)	1.38	1.39	1.40	1.41	—	1.42	
auスマート バリュー	au契約数 (千契約)	9,840	10,370	10,920	11,550	—	11,830
	世帯数 ※1 (千世帯)	4,840	5,140	5,450	5,720	—	5,850

各種指標 (単位)	2016年3月期					2017年 3月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q
au通信ARPA ※2 (円)	5,600	5,700	5,720	5,730	5,690	5,810
au解約率 (%)	0.72	0.83	0.91	1.07	0.88	0.77
au端末販売台数 ※3 (千台)	2,050	2,300	2,600	2,430	9,380	1,930
うちスマート フォン (千台)	1,600	1,810	2,200	2,010	7,620	1,610
au端末出荷台数 ※4 (千台)	1,940	2,250	2,640	2,270	9,100	1,800

[固定]

累計契約数 (単位)	2016年3月期					2017年 3月期
	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	通期	1Q末
FTTH契約数 ※5 (千契約)	3,508	3,573	3,643	3,699	—	3,752
ケーブルテレビ 契約数 (千契約)	4,938	4,979	5,025	5,052	—	5,213

※1 KDDIグループ各社、固定系提携事業者の合計

※2 パーソナルセグメントベース。MVNO及びプリペイドを除くモバイル通信料収入÷au契約者数

※3 お客さまへの販売台数（新規 + 機種変更）

※4 KDDIから販売代理店への出荷（販売）台数

※5 auひかり（auひかりビジネス含まず）、コミュファ光、auひかりちゅら、ひかりふるの合計数

## バリューセグメント

バリューセグメントでは、「ライフデザイン企業」への変革を目指し、「au経済圏の最大化」と「新規事業領域でのビジネス拡大」の実現に向け、コンテンツ・決済等の付加価値サービスを提供するとともに、様々な新たな取り組みを推進しております。

当期は、コマース事業・金融事業の強化により、流通総額・付加価値ARPAの拡大に努めるとともに、これまで構築してきたDMP（データマネジメントプラットフォーム）を活用し、お客さま体験価値向上を基軸とした新規事業領域への取り組みを強化してまいりました。

バリューセグメントにおける、当第1四半期の業績概要等は以下のとおりです。

## 業績

### 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	61,795	103,535	41,740	67.5
営業利益	18,365	25,354	6,988	38.1

当第1四半期連結累計期間の売上高は、ショッピングチャンネルの新規連結化の影響や「auスマートパス」等の利用の増加により、103,535百万円（前年同期比 67.5%増）となりました。

営業利益は、ショッピングチャンネルの新規連結化に伴う費用が増加したものの、売上高の増加により、25,354百万円（同 38.1%増）となりました。

## 事業状況

### <主要な事業指標等の進捗>

#### 付加価値ARPA

当第1四半期の付加価値ARPAは、前年同期から40円増加の470円となりました。主な増加要因は「auスマートパス」の会員が順調に拡大したことに加え、「au WALLET」の決済手数料収入、「au WALLET Market」の物販収入が増加したことによるものです。

### <主要な取り組み>

#### au経済圏の拡大

- 金融事業においては、本年4月5日より、ライフネット生命保険株式会社、au損害保険株式会社、株式会社じぶん銀行と提携し「auのほけん・ローン」の提供を開始しました。本商品の提供にあたり、普段からインターネットをご利用されているお客さまだけでなく、「ネット商品」に不安を覚えるお客さまにも安心してご検討いただけるよう、専用のご相談窓口「auフィナンシャルサポートセンター」を開設しました。本センターでは、当社の有資格者が電話で商品の説明や提案を行う他、当社の直営店に出向き、対面でご相談をお受けする等のサポート体制も構築しております\*。
- コマース事業においては、「au WALLET Market」の会員数が300万人を突破しました。今後も、商品の拡充を進めることで、様々な世代のお客さまが、安心してお楽しみいただけるショッピングサービスを提供してまいります。
- 当社とショッピングチャンネルは、auをご利用のお客さまにお得なキャンペーンを実施し、今回初めてショッピングチャンネルをご利用になった方を含む多数のお客さまからご好評いただく等、順調に連携を強化しております。

※ 当社の有資格者とは、所定の銀行代理業や保険業務等に関わる販売資格を有する当社の社員ですが、当初は保険業務に限定した有資格者のみを直営店に派遣しております。

## 新規事業の開拓

- ・当社と株式会社Gunosyとの協業により、本年6月1日より、無料ニュース配信アプリ「ニュースパス」の提供を開始しました。両社が共同開発した情報解析・配信技術により、お客さまは、他のお客さまに読まれている「今、旬なニュースや情報」に加え、自分の興味・関心に合った「欲しい情報」を意識せずに読むことが可能になります。また、「特定の有名人」や「地域」、「エンターテインメント作品」等のキーワードを登録し、自分の好みに合ったニュースを自動的に一覧化する「フォロー」の機能は、多くのお客さまに、ご好評いただいております。
- ・「スマホdeドック」では、昨年度に続き、全国27市区町村・2協会けんぽ・2健康保険組合と連携し、市民・社員の方々へセルフ健康チェックサービスを提供することとなりました。また、本年6月17日より、自治体から利用者への健康情報配信機能「あなたの街の健康ニュース」の提供を開始しています。定期的な健康チェックの習慣化を図ることで、重症化予防に向け、お客さまの健康管理をサポートするとともに、ヘルスケア分野における様々な課題解決に努めてまいります。
- ・VR※1サービスへの注目が高まる中、コーポレート・ベンチャー・ファンド「KDDI Open Innovation Fund」を通じて、VRサービスを提供する株式会社ハコスコへ出資しました。お客さまは、ハコスコが提供するVR再生アプリをダウンロードしたスマートフォンと、ダンボール製のビューワーを一緒に使うことで、手軽にVR体験をすることが可能となります。今後も有望なスタートアップ企業への出資・協業を通じて、お客さまに新たな価値を提案してまいります。
- ・当社の連結子会社であるSyn. ホールディングス株式会社は、本年6月7日にConnehito株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社としました。Connehito社は、妊娠・出産・子育ての疑問を解決する女性のための生活応援サイト「ママリ」と、Q&Aアプリ「ママリQ」を運営しております。両サービスは提供開始からわずか2年あまりで利用者数が500万人を突破する※2、国内最大級の家族向けサービスに成長しておりますが、今後はグループ会社間の連携を強化し、「ライフデザイン企業」としてお客さまのライフイベントに寄り添ったサービスを提供してまいります。

※1 VR: Virtual Realityの略。人工的に作成された仮想的な環境を、VRビューワー等を使いあたかも現実のように感じさせることが出来る技術。現実を拡張する新しい作業空間や現実ではあり得ない体験を提供するエンターテインメントに利用が進んでいる。

※2 「ママリ」および「ママリQ」の延べ利用者数（本年5月月間、重複を除外。Google Analytics調べ）

## < 参考 > 主な事業データ（バリュー）

累計契約数 (単位)	2016年3月期					2017年 3月期
	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	通期	1Q末
auスマートパス 会員数 (千会員)	13,190	13,610	14,020	14,470	—	14,640

各種指標 (単位)	2016年3月期					2017年 3月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q
付加価値 ARPA※ (円)	430	430	440	480	440	470

※ バリューセグメントの付加価値ARPA収入（「auかんたん決済・au WALLET決済手数料収入 + auスマートパス・物販をはじめとする自社サービス及び広告収入等」を対象とした売上） ÷ au契約者数

## ビジネスセグメント

ビジネスセグメントでは、大企業から中小企業まで幅広い法人のお客さまを対象に、スマートフォン・タブレット等のモバイル端末から、ネットワーク・アプリケーションまでをシームレスにご利用いただけるクラウド型サービスを含む多様なソリューションを提供しております。また、中小企業のお客さまについては、連結子会社のKDDIまとめてオフィスグループによる地域に密着したサポート体制を全国規模で構築しております。

当期は、法人のお客さまのビジネスの発展・拡大に一層貢献し、お客さまから真の事業パートナーとしてお選びいただけることを目指して、事業の変革に取り組んでおります。

ビジネスセグメントにおける、当第1四半期の業績概要等は以下のとおりです。

### ■業績

#### 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	151,184	151,396	213	0.1
営業利益	20,081	20,279	198	1.0

当第1四半期連結累計期間の売上高は、モバイル及び固定通信料収入が減少しているものの、端末販売収入やITアウトソース等のソリューション売上の増加により、151,396百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

営業利益は、販売手数料等が増加したものの、通信設備使用料の減少や売上高の増加により、20,279百万円（同1.0%増）となりました。

### ■事業状況

#### IoTへの取組み

- ・当社は、トヨタ自動車株式会社と共同で、「つながるクルマ」に必要な車載通信機とクラウド間の通信において、高品質で安定した通信をグローバルで展開するために、グローバル通信プラットフォームの構築を推進してまいります。モノとインターネットがつながる、IoT (Internet of Things) 時代の到来を踏まえ、KDDIグループの総力をあげ、これまでに培ったノウハウを結集し、法人のお客さまの事業成長をグローバル規模でサポートしてまいります。

#### 訪日外国人へのソリューション提供

- ・当社は、株式会社Liquidと、本年6月より、訪日外国人を対象とした実証実験「プロジェクト池袋」を開始しました。本プロジェクトの期間中<sup>※1</sup>、株式会社プリンスホテルが運営する「サンシャインシティプリンスホテル」に宿泊する訪日外国人は、パスポートを提示するかわりに、指紋認証によりホテルのチェックイン時の本人確認を行うことができ、利便性が向上します。なお、本プロジェクトは、経済産業省・総務省によるIoT推進コンソーシアムにおけるIoT推進ラボ 第1回 先進的IoTプロジェクト選考会議「IoT Lab Selection」<sup>※2</sup> のグランプリに選定されました。当社は、急増する訪日外国人のお客さまに対するソリューションの更なる強化を図り、日本国内の滞在時における快適性向上を目指してまいります。

※1 本年6月～11月30日（予定）

※2 IoTを活用した先進的で優れたプロジェクトを選定し、官民合同による資金支援や規制等に関する支援を行う会議

## グローバルセグメント

グローバルセグメントでは、ミャンマーをはじめとする新興国等におけるコンシューマビジネスに積極的に取り組むとともに、法人のお客さまに対しては接続性の高いデータセンター「TELEHOUSE」を核としたICTソリューションをワンストップで提供しております。さらに、世界600以上の通信事業者との間で音声及びデータビジネスを展開しております。

当期は、セグメントにおける成長の柱として、コンシューマビジネスを中心に規模拡大を追求するとともに、グローバルICT事業や通信事業者との音声及びデータビジネスで堅実かつ安定的な成長を実現してまいります。昨今の急激な円高影響はあるものの、現地通貨ベースでの着実な事業成長を目指してまいります。

グローバルセグメントにおける、当第1四半期の業績概要等は以下のとおりです。

### ■業績

#### 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	76,765	65,780	△10,985	△14.3
営業利益	11,302	7,160	△4,142	△36.6

当第1四半期連結累計期間の売上高は、昨今の急激な円高の影響に加え、昨年実施した米国コンシューマ事業での不採算事業の整理による収入減少等により、65,780百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

営業利益は、売上高の減少により、7,160百万円（同36.6%減）となりましたが、前期第3四半期を底に着実な増益傾向を継続しております。

### ■事業状況

#### ミャンマー通信事業の推進

・当第1四半期は、携帯電話基地局の大都市郊外や地方都市での増設、高速データ通信ネットワークのエリア拡大に加え、エリア最適化による通信品質の向上に取り組んでまいりました。また、お客さまのニーズを捉えた各種キャンペーンの実施や、より幅広いお客さまにデータ通信をご利用頂くために、本年6月6日よりFacebookとの提携サービスを開始する等、競争力のあるサービスの提供に努めてまいりました。

この結果、携帯電話契約者数は、一昨年7月の共同事業契約締結時の約600万の3倍超となる約2,000万加入となり、順調に推移しております。

今後も、モバイル・固定通信のサービス拡充に加え、新たなサービス領域の拡大と、きめ細かなお客さまサポートに取り組み、ミャンマーのお客さまにお喜びいただけるNo.1総合通信事業者として事業を推進してまいります。

#### モンゴル通信事業の強化

・モンゴル国内で携帯電話契約者シェアNo.1の総合通信事業者であるMobiCom Corporation LLCでは、本年5月に、首都ウランバートル市内で高速通信規格「4G LTE」のサービスを開始しました。

また同時に、高速インターネット環境を利用した映像サービス「MobiPlay」も開始しました。オンデマンドの映画やテレビ放送を、スマートフォンやタブレット等を通していつでもどこでも快適にご覧いただけるサービスです。

「4G LTE」の対象エリアは順次拡大していく予定であり、今後も同国における通信の発展に貢献してまいります。

### ③ 主な関連会社等の状況

#### <株式会社じぶん銀行>

当社の持分法適用会社である株式会社じぶん銀行は、株式会社セブン銀行と連携し、来年春より、口座をお持ちのお客さま向けに、キャッシュカードを使わずにスマートフォンを使って、セブン銀行ATMで入出金取引ができるサービスの導入を決定しました。

また、スマホバンキングの抜本的レベルアップ第1弾として、本年6月20日に「じぶん銀行スマートフォンアプリ」を全面リニューアルしました。より簡単に、より直感的に操作でき、お客さまの経験価値が向上するよう、デザインを全面的に刷新するとともに、邦銀初<sup>※1</sup>となる「タイムライン」や資産状況をリアルタイムにグラフ表示する「サマリー」、お客さまが取引メニューをじぶん好みに並べ替えられる「マイメニュー」を新たに追加しました。さらに、安全性と利便性向上のため、特定の取引を素早く行うために便利な機能である「3D Touch」<sup>※2</sup>、アプリ起動時のパスワード入力の代わりに指紋で認証できる「Touch ID」<sup>※3</sup>の機能も追加しました。

※1 本年6月20日現在。じぶん銀行調べ。

※2 iPhone 5s 以降の機種でご利用いただけます。

※3 iPhone 6s / iPhone 6s Plus 以降の機種でご利用いただけます。

\* 「Android」は、Google Inc. の商標または登録商標です。

\* 「Galaxy」はSamsung Electronics Co., Ltdの商標または登録商標です。

\* 「4G LTE」のサービス名称は、国際電気通信連合（ITU）がLTEを「4G」と呼称することを認めた声明に準じております。

\* 「iPhone」は、米国及び他の国々で登録されたApple Inc. の商標です。iPhoneの商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。

\* 「Facebook」は、Facebook, inc. の登録商標です。

\* その他の社名及び商品名は、それぞれ各社の登録商標または商標です。

## (2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

### ① 財政状態

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2016年3月31日	当第1四半期 連結会計期間 2016年6月30日	比較増減	増減率 (%)
非流動資産	4,141,220	4,092,623	△48,597	△1.2
流動資産	1,739,403	1,746,627	7,224	0.4
資産合計	5,880,623	5,839,250	△41,373	△0.7
非流動負債	1,375,219	1,329,089	△46,130	△3.4
流動負債	958,548	936,805	△21,743	△2.3
負債合計	2,333,767	2,265,894	△67,873	△2.9
資本合計	3,546,856	3,573,356	26,500	0.7

(注) 当第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

#### (資産)

総資産は、その他の流動資産が増加したものの、現金及び現金同等物、有形固定資産が減少したことにより、前連結会計年度末と比較し、41,373百万円減少し、5,839,250百万円となりました。

#### (負債)

負債は、その他の流動負債が増加したものの、未払法人所得税、営業債務及びその他の債務が減少したことにより、前連結会計年度末と比較し、67,873百万円減少し、2,265,894百万円となりました。

#### (資本)

資本は、利益剰余金の増加等により、3,573,356百万円となりました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の56.3%から57.2%に上昇しました。



## ② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,907	226,892	145,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,042	△99,165	61,877
フリー・キャッシュ・フロー ※	△80,136	127,728	207,863
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,827	△168,530	△170,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	664	△4,460	△5,124
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△77,645	△45,262	32,383
現金及び現金同等物の期首残高	276,317	192,087	△84,230
現金及び現金同等物の期末残高	198,672	146,825	△51,847

※ フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益267,304百万円、減価償却費及び償却費137,413百万円、法人所得税の支払121,845百万円、営業債務及びその他の債務の減少23,036百万円等により226,892百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出53,490百万円、無形資産の取得による支出34,243百万円、子会社の支配獲得による支出7,581百万円等により99,165百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払86,509百万円、非支配持分への配当金の支払36,610百万円、社債償還及び長期借入返済による支出34,762百万円、自己株式の取得による支出29,900百万円等により、168,530百万円の支出となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し、45,262百万円減少し、146,825百万円となりました。

### (3) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、3,416百万円であります。  
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

## 第2 事業の状況 用語解説

ARPA	ARPAとは、Average Revenue Per Accountの略。 モバイル契約者（プリペイド/MVNO除く）1人当たりの月間売上高。 au通信ARPAは1人当たりの通信料収入、付加価値ARPAは1人当たりの付加価値収入を示す。
CATV	CATV(ケーブルテレビ)とは、ケーブルテレビ会社が敷設するケーブル（同軸、光ファイバー）を利用してテレビ番組を放送するサービス。地上波テレビ局のチャンネル以外にも、数多くの有料チャンネルが放送されている。また、共同住宅や難視聴対策としても利用される。さらに、CATV用のケーブルを使って、テレビ放送ばかりでなく、インターネットや電話の利用も可能となっている。
FTTH	FTTHとは、Fiber To The Homeの略。通信事業者の設備からお客さま宅までを光ファイバーケーブルでつなぐアクセス方式。本来は「Home」のとおり個人のお客さまを対象としたものであるが、光ファイバーによるアクセス全般を指すこともある。
ICT	ICTとは、Information and Communication Technologies:ICTs（情報通信技術）の略。以前は、ITという言葉が主に使われたが、インターネット時代の昨今では、コンピュータシステムのみならず、さまざまなシステムが通信ネットワークで接続されることによって、多くの付加価値を産み出すことから、「ICT」の語が用いられることが多くなった。
IoT	IoTとは、Internet of Thingsの略称。日本語では「モノのインターネット」と訳される。あらゆるモノが通信機能を持ってネットワークにつながり、センサーが収集したデータを送信したり、クラウド上のデータを活用したり、またはそれらのデータをもとに自動制御を行ったりすることを指す。
LTE	LTEとは、Long Term Evolutionの略称で、無線通信技術の一つ。LTEは第3世代携帯電話のデータ通信を高度に発展させた技術で、次世代の通信規格であるIMT-Advancedに至る手前の無線通信技術であることから3.9Gとも位置付けられていたが、ITU（国際電気通信連合）が2010年12月にLTE等を一般的に4Gと呼称することについて認めたため、欧米をはじめとした各国の通信事業者はLTEのサービス名称として4Gの用語を用いている。
MVNO	MVNOとは、Mobile Virtual Network Operator（仮想移動体サービス事業者）の略。無線通信インフラを他携帯電話事業者等から借り受けてサービスを提供している事業者のこと。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,200,000,000
計	4,200,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2016年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2016年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,620,494,257	2,620,494,257	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	2,620,494,257	2,620,494,257	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年5月18日 (注)	△70,396,543	2,620,494,257	—	141,852	—	305,676

(注) 自己株式の消却による減少であります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2016年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2016年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株） 普通株式 201,421,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,489,437,800	24,894,378	—
単元未満株式	普通株式 31,800	—	—
発行済株式総数	2,690,890,800	—	—
総株主の議決権	—	24,894,378	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が118,200株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1,182個が含まれております。
2. 完全議決権株式（自己株式等）には、役員報酬B I P信託口及び株式付与E S O P信託口が保有する当社株式を含めて表示しております。

②【自己株式等】

2016年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） KDDI株式会社（注）	東京都新宿区西新宿 二丁目3番2号	199,683,200	1,738,000	201,421,200	7.49
計	—	199,683,200	1,738,000	201,421,200	7.49

- (注) 1. 株主名簿上は当社名義となっているものの、実質的に所有していない株式が1,200株（議決権12個）あります。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式に含めております。
2. 他人名義で保有している理由等
- ・役員に対する株式報酬制度「役員報酬B I P信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬B I P信託口・75842口、東京都港区浜松町二丁目11番3号）が保有しております。
  - ・管理職に対するインセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口・75841口、東京都港区浜松町二丁目11番3号）が保有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。
- (2) 本報告書の要約四半期連結財務諸表の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
<b>資産</b>			
非流動資産：			
有形固定資産	4	2,485,728	2,441,214
のれん	4	449,707	451,280
無形資産	4	845,640	839,222
持分法で会計処理されている投資		71,011	71,040
その他の長期金融資産	6	112,809	115,987
繰延税金資産		103,388	105,086
その他の非流動資産		72,938	68,794
非流動資産合計		4,141,220	4,092,623
流動資産：			
棚卸資産		79,626	97,718
営業債権及びその他の債権	6	1,357,820	1,344,335
その他の短期金融資産	6	14,966	17,412
未収法人所得税		8,142	17,167
その他の流動資産		86,648	123,063
現金及び現金同等物	6	192,200	146,931
流動資産合計		1,739,403	1,746,627
資産合計		5,880,623	5,839,250

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
負債及び資本			
負債			
非流動負債：			
借入金及び社債	6	956,800	911,120
その他の長期金融負債	6	174,791	178,424
退職給付に係る負債		20,255	19,956
繰延税金負債	4	62,440	62,599
引当金		7,635	7,466
その他の非流動負債		153,299	149,524
非流動負債合計		1,375,219	1,329,089
流動負債：			
借入金及び社債	6	96,836	136,501
営業債務及びその他の債務	6	426,172	403,247
その他の短期金融負債	6	25,037	25,311
未払法人所得税		120,818	64,339
引当金		20,390	19,917
その他の流動負債		269,294	287,489
流動負債合計		958,548	936,805
負債合計		2,333,767	2,265,894
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		141,852	141,852
資本剰余金		368,245	294,346
自己株式		△210,861	△166,924
利益剰余金	4	2,995,836	3,075,920
その他の包括利益累計額		13,570	△3,553
親会社の所有者に帰属する持分合計		3,308,642	3,341,641
非支配持分	4	238,214	231,715
資本合計		3,546,856	3,573,356
負債及び資本合計		5,880,623	5,839,250

後述の注記1～11は、当要約四半期連結財務諸表の不可欠な一部を構成しております。

## (2) 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
売上高		1,046,577	1,130,453
売上原価		570,531	592,950
売上総利益		476,046	537,503
販売費及び一般管理費		247,857	266,215
その他の収益		2,268	3,488
その他の費用		678	356
持分法による投資利益		1,218	692
営業利益		230,998	275,112
金融収益		1,635	450
金融費用		3,256	8,211
その他の営業外損益		521	△47
税引前四半期利益		229,898	267,304
法人所得税費用		74,115	66,522
四半期利益		155,784	200,782
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		143,949	167,105
非支配持分		11,835	33,677
四半期利益		155,784	200,782
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益	8		
基本的1株当たり四半期利益(円)		57.47	67.25
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		57.47	67.24

後述の注記1～11は、当要約四半期連結財務諸表の不可欠な一部を構成しております。



## (3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
四半期利益		155,784	200,782
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の公正価値変動額		△141	△1,519
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額		△858	1,926
合計		△998	407
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		117	△1,767
在外営業活動体の換算差額		4,510	△18,956
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額		672	△793
合計		5,299	△21,517
その他の包括利益合計		4,301	△21,110
四半期包括利益合計		160,084	179,672
四半期包括利益合計の帰属			
親会社の所有者		147,992	150,093
非支配持分		12,092	29,579
合計		160,084	179,672

(注) 上記の計算書の項目は税引後で開示しております。

後述の注記1～11は、当要約四半期連結財務諸表の不可欠な一部を構成しております。

## (4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額			
2015年4月1日	141,852	369,722	△161,822	2,686,824	27,462	3,064,038	158,974	3,223,012
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	—	143,949	—	143,949	11,835	155,784
その他の包括利益	—	—	—	—	4,043	4,043	257	4,301
四半期包括利益合計	—	—	—	143,949	4,043	147,992	12,092	160,084
所有者との取引額等								
剰余金の配当	7	—	—	△75,148	—	△75,148	△29,426	△104,575
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替		—	—	30	△30	—	—	—
自己株式の取得及び処分		—	—	△19	—	△19	—	△19
支配継続子会社に対する 持分変動		—	293	—	—	293	△565	△271
その他		—	8	—	△8	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	302	△19	△75,126	△74,873	△29,991	△104,865
2015年6月30日	141,852	370,024	△161,841	2,755,647	31,475	3,137,156	141,075	3,278,232

当第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計	
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額				
2016年4月1日	4	141,852	368,245	△210,861	2,995,836	13,570	3,308,642	238,214	3,546,856
四半期包括利益									
四半期利益		—	—	—	167,105	—	167,105	33,677	200,782
その他の包括利益		—	—	—	—	△17,012	△17,012	△4,098	△21,110
四半期包括利益合計		—	—	—	167,105	△17,012	150,093	29,579	179,672
所有者との取引額等									
剰余金の配当	7	—	—	—	△87,132	—	△87,132	△36,576	△123,708
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替		—	—	—	111	△111	—	—	—
自己株式の取得及び処分		—	29	△29,819	—	—	△29,791	—	△29,791
自己株式の消却		—	△73,804	73,804	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動		—	△211	—	—	—	△211	498	287
その他		—	88	△48	—	—	40	—	40
所有者との取引額等合計		—	△73,899	43,937	△87,021	△111	△117,094	△36,078	△153,172
2016年6月30日		141,852	294,346	△166,924	3,075,920	△3,553	3,341,641	231,715	3,573,356

後述の注記1～11は、当要約四半期連結財務諸表の不可欠な一部を構成しております。

## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 注記 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	229,898	267,304
減価償却費及び償却費	131,307	137,413
持分法による投資損益 (△は益)	△1,218	△692
固定資産売却損益 (△は益)	△21	39
受取利息及び受取配当金	△365	△450
支払利息	3,129	2,875
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	8,663	△151
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△86,403	△23,036
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,362	△18,590
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,056	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	56	△299
その他	△24,791	△14,996
小計	250,837	349,418
利息及び配当金の受取額	1,009	2,616
利息の支払額	△3,505	△3,297
法人所得税の支払額	△167,434	△121,845
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	80,907	226,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△87,816	△53,490
有形固定資産の売却による収入	585	52
無形資産の取得による支出	△64,839	△34,243
その他の金融資産の取得による支出	△584	△3,056
その他の金融資産の売却または償還による収入	77	42
子会社の支配獲得による支出	△4,959	△7,581
関連会社株式の取得による支出	△3,040	△392
その他	△466	△497
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△161,042	△99,165

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入の純増減額 (△は減少)	166,210	20,053
社債発行及び長期借入による収入	—	7,000
社債償還及び長期借入返済による支出	△53,740	△34,762
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,409	△7,403
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△309	△429
自己株式の取得による支出	△19	△29,900
配当金の支払額	△74,518	△86,509
非支配持分への配当金の支払額	△29,388	△36,610
その他	△1	29
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	1,827	△168,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	664	△4,460
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△77,645	△45,262
現金及び現金同等物の期首残高	276,317	192,087
現金及び現金同等物の四半期末残高 (注)	198,672	146,825

(注) 要約四半期連結財政状態計算書上の現金及び現金同等物と要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の差異は、当座借越であります。

後述の注記1～11は、当要約四半期連結財務諸表の不可欠な一部を構成しております。

## 1. 報告企業

KDDI株式会社（以下「当社」という。）は日本の会社法に従い設立された株式会社であります。当社の所在地は日本であり、登記している本社の住所は東京都新宿区西新宿二丁目3番2号であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2016年6月30日を期末日とし、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。なお、当社は、当社グループの最終的な親会社であります。

当社グループの主な事業内容及び主要な活動は、「パーソナル事業」、「バリュー事業」、「ビジネス事業」、「グローバル事業」であります。詳細については、「注記5. セグメント情報(1) 報告セグメントの概要」に記載しております。

## 2. 作成の基礎

### (1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2016年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

### (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・デリバティブ資産及びデリバティブ負債（公正価値で測定）
- ・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債
- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
- ・確定給付制度に係る資産又は負債（確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定）

### (3) 表示通貨及び単位

当社グループの要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社が営業活動を行う主要な経済環境における通貨である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しております。

#### (4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用、資産・負債・収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及び仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

#### (5) 新たな基準書及び解釈指針の適用

当社グループが当第1四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）より適用した新たな基準書及び解釈指針は以下のとおりです。

- ・ IAS第1号（改訂）「財務諸表の表示」
- ・ IAS第16号（改訂）「有形固定資産」及びIAS第38号（改訂）「無形資産」
- ・ IFRS第11号（改訂）「共同支配の取り決め」
- ・ IAS第19号（改訂）「従業員給付」

なお、当社グループは、IFRS第9号「金融商品」（2009年11月公表、2014年7月改訂）を早期適用しております。

#### (6) 未適用の公表済み基準書

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書の新設または改訂が公表されておりますが、2016年6月30日現在において強制適用されるものではなく、当社グループでは早期適用しておりません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用予定時期	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	IFRS第15号は、収益の認識に関する現行の会計処理及び開示方法についての改訂を定めたものであります。 具体的には、IFRS第15号は、財又はサービスが顧客に移転するにあたって、企業が当該財又はサービスとの交換で権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で収益認識することを求めています。
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	IFRS第16号は、リースの取扱いに関する現行の会計基準及び開示方法についての改訂を定めたものであります。 具体的には、IFRS第16号は、単一モデルとして、リース期間が12ヶ月を超える全ての借手のリースについて、原則としてその資産の使用権と支払いに伴う債務を財務諸表に反映することを求めています。

この基準書を上記に示した適用時期の要約四半期連結財務諸表に反映いたします。当該適用による当社グループの要約四半期連結財務諸表への影響については、検討中であり、現時点では見積ることはできません。

### 3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表の作成にあたって採用した重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用した会計方針と同一であります。なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

### 4. 企業結合

当第1四半期連結累計期間に生じた重要な企業結合はありません。

当社グループは、2016年3月14日付で、株式の取得を通じてジュピターショップチャンネル株式会社を連結子会社としました。当該企業結合に関し、前連結会計年度において取得対価の配分が完了しなかったため暫定的な処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に配分が完了しております。取得対価、及び確定後の支配獲得日における取得した資産・引受けた負債の公正価値、非支配持分及びのれんは以下のとおりであります。

取得対価

		(単位：百万円)	
		支配獲得日 (2016年3月14日)	
支払現金			85,488
取得対価の合計	A		85,488

支配獲得日における取得した資産・引受けた負債の公正価値、非支配持分及びのれん

		(単位：百万円)	
		支配獲得日 (2016年3月14日)	
非流動資産			
有形固定資産			4,080
無形資産			128,977
その他			3,456
非流動資産合計			136,513
流動資産			
営業債権及びその他の債権			5,345
現金及び現金同等物			16,199
その他			6,437
流動資産合計			27,981
資産合計			164,494
非流動負債			
借入金及び社債			66,363
繰延税金負債			38,129
その他			2,154
非流動負債合計			106,646
流動負債			
借入金及び社債			1,148
営業債務及びその他の債務			9,918
その他			6,729
流動負債合計			17,795
負債合計			124,441

純資産	B	<u>40,052</u>
非支配持分	C	47,141
のれん	A - (B - C)	92,576

当第1四半期連結会計期間において、取得対価の配分が確定したことに伴い、支配獲得日におけるのれんの金額は44,027百万円減少しております。これは主に、無形資産、繰延税金負債および非支配持分が、それぞれ118,395百万円、38,129百万円および36,020百万円増加したことによるものです。

なお、要約四半期連結財政状態計算書（前連結会計年度末数値）及び要約四半期連結持分変動計算書（当連結会計年度の期首利益剰余金及び非支配持分）は、上記配分額の見直しを反映した後の金額としております。



## 5. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「お客さま視点」と「革新」をキーワードに、お客さまの期待を超える「お客さま体験価値」を提供するビジネスへの変革を目指しており、「国内通信事業の持続的成長」「au経済圏の最大化」「グローバル事業の積極展開」を推進しております。

当社グループは、上記戦略のもと、「パーソナル」、「バリュー」、「ビジネス」、「グローバル」の4つを報告セグメントとしております。なお、当社グループの報告セグメントは、事業セグメントの区分と同じとしております。

「パーソナル」では、国内における個人のお客さまを対象に、モバイル・固定通信サービスを中心に提供しております。主に「au」ブランドによるモバイル通信サービスの提供・様々な種類のスマートフォン・タブレット等マルチデバイスの販売に加え、固定通信では、家庭内でインターネット、電話、TVサービスが快適にご利用いただける「auひかり」ブランドのFTTHサービスや、CATVサービス等を提供しております。また、MVNO市場においては、連結子会社のUQコミュニケーションズ株式会社がau回線を利用したUQ Mobileサービスを提供しております。さらに、通信領域に加えauショップを活用した物販サービス「au WALLET Market」の拡大や「au でんき」の提供等により「au経済圏」の拡大に取り組んでおります。

「バリュー」では、「ライフデザイン企業」への変革を目指し、「au経済圏の最大化」と「新規事業領域でのビジネス拡大」の実現に向け、コンテンツ・決済等の付加価値サービスを提供しております。

「ビジネス」では、大企業から中小企業まで幅広い法人のお客さまを対象に、スマートフォン・タブレット等のモバイル端末から、ネットワーク・アプリケーションまでをシームレスにご利用いただけるクラウド型サービスを含む多様なソリューションを提供しております。また、中小企業のお客さまについては、連結子会社のKDDIまとめてオフィスグループによる地域に密着したサービスを提供しております。

「グローバル」では、ミャンマーをはじめとする新興国等におけるコンシューマビジネスに積極的に取り組むとともに、法人のお客さまに対しては接続性の高いデータセンター「TELEHOUSE」を核としたICTソリューションをワンストップで提供しております。さらに、世界600以上の通信事業者との間で音声及びデータビジネスを展開しております。

### (2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度の「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の取引価格は、第三者取引価格または総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

資産及び負債は、報告セグメントに配分しておりません。

- (3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報  
当社グループのセグメント情報は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				計	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	バリュー	ビジネス	グロー バル					
売上高									
外部顧客への売上高	791,226	44,137	129,039	68,712	1,033,114	13,463	1,046,577	—	1,046,577
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,350	17,658	22,145	8,053	71,205	28,305	99,511	△99,511	—
計	814,576	61,795	151,184	76,765	1,104,319	41,768	1,146,087	△99,511	1,046,577
セグメント利益	179,213	18,365	20,081	11,302	228,962	2,066	231,028	△31	230,998
金融収益及び金融費用									△1,621
その他の営業外損益									521
税引前四半期利益									229,898

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。  
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				計	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	バリュー	ビジネス	グロー バル					
売上高									
外部顧客への売上高	843,987	84,745	130,174	58,953	1,117,860	12,593	1,130,453	—	1,130,453
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,473	18,790	21,222	6,826	71,311	29,062	100,373	△100,373	—
計	868,461	103,535	151,396	65,780	1,189,171	41,655	1,230,826	△100,373	1,130,453
セグメント利益	220,534	25,354	20,279	7,160	273,328	2,252	275,579	△467	275,112
金融収益及び金融費用									△7,761
その他の営業外損益									△47
税引前四半期利益									267,304

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。  
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

## 6. 金融商品の公正価値

金融商品は、その公正価値の測定にあたって、その公正価値の測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。当該分類において、それぞれの公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しております。

- ・レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における相場価格
- ・レベル2：資産または負債について、直接的に観察可能なインプットまたは間接的に観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる相場価格以外のインプット
- ・レベル3：資産または負債について、観察可能な市場データに基づかないインプット（すなわち観察不能なインプット）

当社グループは、公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルを、公正価値の測定のための重要なインプットの最も低いレベルによって決定しております。

### (1) 経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値

#### ① 公正価値のヒエラルキー

公正価値の階層ごとに分類された、要約四半期連結財務状態計算書に公正価値で認識する金融資産及び金融負債は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2016年3月31日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
経常的な公正価値測定				
金融資産：				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	19,243	—	24,260	43,503
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ				
為替予約	—	235	—	235
金利スワップ	—	0	—	0
金融負債：				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
為替予約	—	174	—	174
金利スワップ	—	9,080	—	9,080

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
経常的な公正価値測定				
金融資産:				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	20,329	—	23,739	44,068
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ				
為替予約	—	76	—	76
金利スワップ	—	0	—	0
金融負債:				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
為替予約	—	305	—	305
金利スワップ	—	11,421	—	11,421

レベル間の重要な振替が行われた金融商品の有無は毎期末日に判断しております。前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

## ② 公正価値の測定方法

### (a) 株式

上場株式については、取引所の価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分しております。

非上場株式については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分しております。非上場株式の公正価値測定にあたっては、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント、非支配持分ディスカウントを加味しております。

### (b) デリバティブ

#### (i) 為替予約

外国為替先物予約の公正価値は、期末日現在の先物為替レートを用いて算定した価値を現在価値に割引くことにより算定しております。為替予約に係る金融資産及び金融負債については、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分しております。

#### (ii) 金利スワップ

金利スワップについては、将来キャッシュ・フローを満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。金利スワップに係る金融資産及び金融負債については、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分しております。

③ レベル3の調整表

以下の表は、前第1四半期連結累計期間（2015年6月30日に終了した3カ月間）におけるレベル3の金融商品の変動を表示しております。

	(単位：百万円)	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
	株式	
2015年4月1日残高	26,845	
取得	584	
売却	—	
包括利益		
その他の包括利益	890	
その他	△906	
2015年6月30日残高	27,413	

以下の表は、当第1四半期連結累計期間（2016年6月30日に終了した3カ月間）におけるレベル3の金融商品の変動を表示しております。

	(単位：百万円)	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
	株式	
2016年4月1日残高	24,260	
取得	57	
売却	—	
包括利益		
その他の包括利益	△387	
その他	△191	
2016年6月30日残高	23,739	

④ レベル3の評価プロセス

非上場株式の公正価値の評価方針及び手続の決定は、株式を管理する部門から独立した財務・経理部門により行われており、評価モデルを含む公正価値測定については、個々の株式の事業内容、事業計画の入手可否及び類似上場企業等を定期的に確認し、その妥当性を検証しております。

⑤ レベル3に分類される資産に関する定量的情報

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、経常的に公正価値で測定するレベル3に分類される資産の評価技法及び重要な観察可能でないインプットに関する情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2016年3月31日）

	公正価値 (百万円)	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
株式	24,260	インカムアプローチ	割引率	4.7%

当第1四半期連結会計期間（2016年6月30日）

	公正価値 (百万円)	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
株式	23,739	インカムアプローチ	割引率	4.6%

⑥ 重要な観察可能でないインプットの変動に係る感応度分析

公正価値で測定するレベル3に分類される資産の公正価値のうち、インカムアプローチで評価される有価証券投資の公正価値は、割引率の上昇（下落）により減少（増加）します。

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

(2) 償却原価で測定する金融資産及び金融負債

① 公正価値

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産：				
その他の金融資産				
国債	3,003	3,168	3,003	3,163
リース未収債権	30,606	28,868	36,936	35,488
金融負債：				
借入金及び社債				
借入金	816,917	824,665	790,922	800,150
社債	214,613	223,717	214,636	224,200
その他の金融負債				
リース債務	86,652	88,760	88,353	90,407
優先株式	95,000	100,759	95,000	100,748

(注) 1. 借入金、社債、リース債務は、1年返済(償還)予定の残高を含んでおります。

(注) 2. 短期の金融資産、短期の金融負債は、公正価値と帳簿価額とが近似しているため、上表には含めておりません。

② 公正価値の測定方法

(a) 国債

国債の公正価値は、市場価格に基づき算定しております。

(b) リース未収債権

リース未収債権の公正価値は、将来の最低受取リース料総額を、新たに同条件のリース取引を行う場合の金利を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しております。なお割引率は、当第1四半期連結会計期間において7.5%を使用しております。

(c) 借入金

変動金利による借入金は、短期間で市場金利を反映しており、また、グループ企業の信用状態に借入後、大きな変動はないと考えられることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。固定金利による借入金は、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引く方法により、公正価値を算定しております。

(d) 社債

社債の公正価値は、市場価格に基づき算定しております。

(e) リース債務

リース債務の公正価値は、同一の残存期間で同条件のリースを行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割り引く方法により算定しております。

(f) 優先株式

当社グループが発行した優先株式のうち、将来、現金を優先株式の保有者に引き渡す義務を負っているものについて、金融負債として処理しております。当該優先株式の公正価値は、将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

## 7. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）					
決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月17日 定時株主総会	普通株式	75,148	90	2015年3月31日	2015年6月18日
当第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）					
決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月22日 定時株主総会	普通株式	87,131	35	2016年3月31日	2016年6月23日
(注) 1、2、3					
(注) 1. 当社は、2015年4月1日付1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は、株式分割を考慮した金額を記載しております。					
(注) 2. 上記のほかに、当第1四半期連結累計期間で発生した役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託受益者に対する配当金の支払があります。					
(注) 3. 配当金の総額には役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式の配当金は含めておりません。					

## 8. 1株当たり四半期利益

### (1) 基本的1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	143,949	167,105
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	2,504,929	2,484,781
基本的1株当たり四半期利益 (円)	57.47	67.25

### (2) 希薄化後1株当たり四半期利益

希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	143,949	167,105
利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する利益	143,949	167,105

(単位：千株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
発行済普通株式の加重平均株式数	2,504,929	2,484,781
希薄化性潜在的普通株式の影響		
役員報酬BIP信託及びESOP信託	—	372
希薄化後の加重平均株式数	2,504,929	2,485,154



	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	57.47	67.24

(注) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数及び加重平均株式数から当該株式数を控除しております。

## 9. 偶発債務

債務保証等は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2016年6月30日)
ケーブルシステム供給契約に対する 偶発債務	5,634	5,146
(内、外貨建偶発債務)	(US\$50百万)	(US\$50百万)
合計	5,634	5,146

## 10. 後発事象

該当事項はありません。

## 11. 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表（2017年3月期第1四半期）は、2016年8月5日に当社代表取締役社長田中孝司によって承認されております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

K D D I 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

京 都 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 松 永 幸 廣 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 若 山 聡 満 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 岩 瀬 哲 朗 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKDDI株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、KDDI株式会社及び連結子会社の2016年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年8月5日
【会社名】	KDDI株式会社
【英訳名】	KDDI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 孝司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長田中孝司は、当社の第33期第1四半期（自2016年4月1日 至2016年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。